第３号様式

誓約書及び照会承諾書

　私は、自己又は自社の社員等が、宿毛市事業等からの暴力団の排除に関する規則（平成２４年宿毛市規則第２８号。以下「暴力団排除規則」という。）第４条各号のいずれにも該当する者ではないことを誓約します。

　また、下記役員名簿等に記載した者が暴力団排除規則第４条各号のいずれかに該当するかどうかを宿毛警察署長に照会することを承諾します。

令和　　年　　月　　日

徴取

　宿毛市長　中　平　富　宏　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　所在地（住所）

　　　　　　　　　　　　　　　　法人名・商号・名称等

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　職名　氏名

記

役員等名簿

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 職　名 | フリガナ | 生年月日 | 性別 | 備考 |
| 氏　　名 |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |

【裏面】

【備考】

　氏名、生年月日等、この調書に記載されたすべての個人情報は、宿毛市個人情報保護法施行条例（令和５年宿毛市条例第１号）の規定に基づき取り扱うものとし、宿毛市が宿毛警察署との協定に基づき実施する暴力団等の排除以外の目的には使用しません。また、宿毛市がこれらの情報をもとに宿毛警察署長から取得した個人情報についても同様です。

【記入方法】

１　この名簿には、次に該当する者を記載してください。なお、氏名は正確な（旧字等）字体で記載してください。

　(1)　株式会社、有限会社については、取締役（代表取締役を含む、）及び執行役（代表執行役を含む。）

　(2)　合名会社又は合同会社については、社員

　(3)　合資会社については、無限責任社員

　(4)　一般社団法人若しくは公的社団法人又は一般財団法人若しくは公的財団法人については、理事

　(5)　(1)から(4)までに掲げる法人以外の法人については、(1)から(4)までに掲げる役職に相当する地位にあることとされる者

　(6)　法人格を有しない団体者については、代表者及び団体の規約において重要な意思決定に直接関与することとされる者

　(7)　個人については、その者

　(8)　次に該当する場合は、(1)から(7)に掲げる者のほか、次の者

　　①　支配人を置く場合は、支配人

　　②　支店長又は営業所長その他の者に契約事務を委任する場合は、支店長又は営業所長その他の者

　(9)　当該法人が会社更生手続き又は民事再生手続き中である場合は、(1)から(8)までに掲げる者のほか、管財人

２　新たにこの名簿に記載すべき者が就任した場合は、遅滞なく本書を提出してください。

〇宿毛市事業等からの暴力団の排除に関する規則（抜粋）

（市の事業等からの暴力団の排除）

第４条　市長は、市の事業等の契約等の相手方又はその役員等について次の各号のいずれかに該当する者として確認したときは、次条から第１０条までに定めるところにより、市の事業等から排除するための措置を講ずるものとする。

　(1)　暴力団又は暴力団員等

　(2)　その契約に係る業務又は補助金等に係る事業（以下「業務等」という。）に関し、暴力団員等を使用したと認められる者

　(3)　暴力団員等を雇用している者

　(4)　いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与えたと認められる者

　(5)　暴力団又は暴力団員等が経営又は運営に実質的に関与していると認められる法人の役員である者

　(6)　その業務等に関し、暴力団又は暴力団員等が経営又は運営に実質的に関与していると認められる法人等を利用していると認められる者

　(7)　市の事業等に関し、暴力団又は暴力団員等が経営又は運営に実質的に関与していると認められる法人等を利用していると認められる者

　(8)　その他暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると市長が認める者

２　市長は、前項の確認をするために必要であると認める場合は、宿毛警察署長に対して、照会を行うものとする。